

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年3月1日
(第64期) 至 平成15年2月28日

株式会社 パルコ

(431017)

第64期（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 パルコ

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
平成14年2月連結会計年度	81
平成15年2月連結会計年度	83
平成14年2月会計年度	85
平成15年2月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年5月26日

【事業年度】 第64期(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

【会社名】 株式会社パルコ

【英訳名】 PARCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 伊 東 勇

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目28番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町4番3号

【電話番号】 03 - 3477 - 5791(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役財務統括局長 平 出 浩 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
売上高 (百万円)	275,689	264,849	307,482	310,624	297,614
経常利益 (百万円)	5,546	4,897	6,205	7,082	7,328
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,935	484	683	2,454	2,373
純資産額 (百万円)	49,476	49,469	44,536	52,916	55,209
総資産額 (百万円)	241,836	239,439	248,268	230,561	222,541
1株当たり純資産額 (円)	882.64	882.52	794.52	702.97	717.59
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	52.36	8.63	12.18	34.38	30.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		7.82	10.33	30.55	29.47
自己資本比率 (%)	20.46	20.66	17.94	22.95	24.81
自己資本利益率 (%)		0.98	1.45	5.04	4.39
株価収益率 (倍)		34.53	31.20	15.56	11.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			10,147	11,344	10,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			6,134	705	7,162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			20,903	14,464	450
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			16,537	12,750	16,825
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	()	()	2,997 (2,816)	2,737 (2,673)	2,278 (2,079)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月
売上高 (百万円)	274,902	263,840	246,126	248,525	244,936
経常利益 (百万円)	5,488	4,872	4,886	5,719	6,352
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	839	530	3,753	1,127	1,401
資本金 (百万円)	21,793	21,793	21,793	25,224	25,892
発行済株式総数 (株)	56,056,298	56,056,298	56,056,298	75,295,026	78,306,282
純資産額 (百万円)	53,896	54,585	50,331	57,419	58,737
総資産額 (百万円)	243,054	234,434	215,314	202,846	201,572
1株当たり純資産額 (円)	961.46	973.76	897.87	762.80	763.45
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	14.98	9.45	66.95	15.80	18.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.60	8.54		14.06	17.41
自己資本比率 (%)	22.17	23.28	23.38	28.31	29.14
自己資本利益率 (%)	1.56	0.98		2.09	2.41
株価収益率 (倍)	26.17	31.53		33.86	20.14
配当性向 (%)	53.40	84.58		52.19	44.00
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	595 (459)	595 (405)	581 (348)	557 (300)	579 (293)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は、平成13年2月期より就業人員数を表示しております。

4 平成14年2月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年2月	東京都豊島区南池袋に資本金50百万円をもって池袋ステーションビル株式会社を設立。
昭和29年10月	株式会社丸物の資本参加を得て、事業目的をステーションビル運営から百貨店業に変更。
昭和32年5月	池袋ステーションビル株式会社を株式会社東京丸物に商号変更。
昭和32年12月	店名「東京丸物」で百貨店業を開始。
昭和38年7月	株式会社東京丸物が社団法人日本証券業協会大阪地区協会の「登録銘柄」に登録。
昭和44年6月	「東京丸物」を閉店し、「パルコ」開設準備体制に着手。
昭和44年11月	「池袋パルコ」を開店。
昭和45年4月	株式会社東京丸物から株式会社パルコに商号変更。
昭和48年6月	株式会社東京パルコ(昭和47年9月設立)が「渋谷パルコ」を開店し、「パルコ劇場」(旧西武劇場)運営開始。
昭和49年3月	株式会社東京パルコを吸収合併し、「渋谷パルコ」を承継。
昭和50年8月	株式会社ラピア(現 株式会社アクロス)設立。 「札幌パルコ」を開店。
昭和62年1月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和63年9月	株式会社パルコプロモーション設立。
平成元年4月	ハウスカード「PECカード」の発行開始。
平成元年6月	「名古屋パルコ西館・東館」を開店。
平成3年9月	株式会社西電工に資本参加。
平成3年11月	PARCO (SINGAPORE) PTE LTD 設立。
平成7年9月	シンガポールに「パルコ・ブギス・ジャンクション」を開店。
平成8年11月	「大津パルコ」を開店。
平成9年3月	「宇都宮パルコ」を開店し、国内外20店舗体制を確立。
平成10年7月	株式会社ウェイヴに資本参加。
平成10年11月	「名古屋パルコ南館」を開店し、「西館」「東館」と一体運営。
平成11年12月	株式会社リプロ株式取得。
平成12年3月	株式会社パルコ・シティ設立。
平成12年9月	株式会社西電工、株式会社パルコプロモーション合併。株式会社パルコスペースシステムズに商号変更。
平成13年6月	株式会社アクロスより雑貨事業を株式会社ヌーヴ・エイへ営業譲渡。株式会社ヌーヴ・エイ営業開始。
平成13年9月	「広島パルコ新館」を開店。
平成14年4月	「渋谷パルコ・ゼロゲート」を開店。

3 【事業の内容】

当社グループ(パルコネットワーク)は、当社、子会社16社及び関連会社4社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

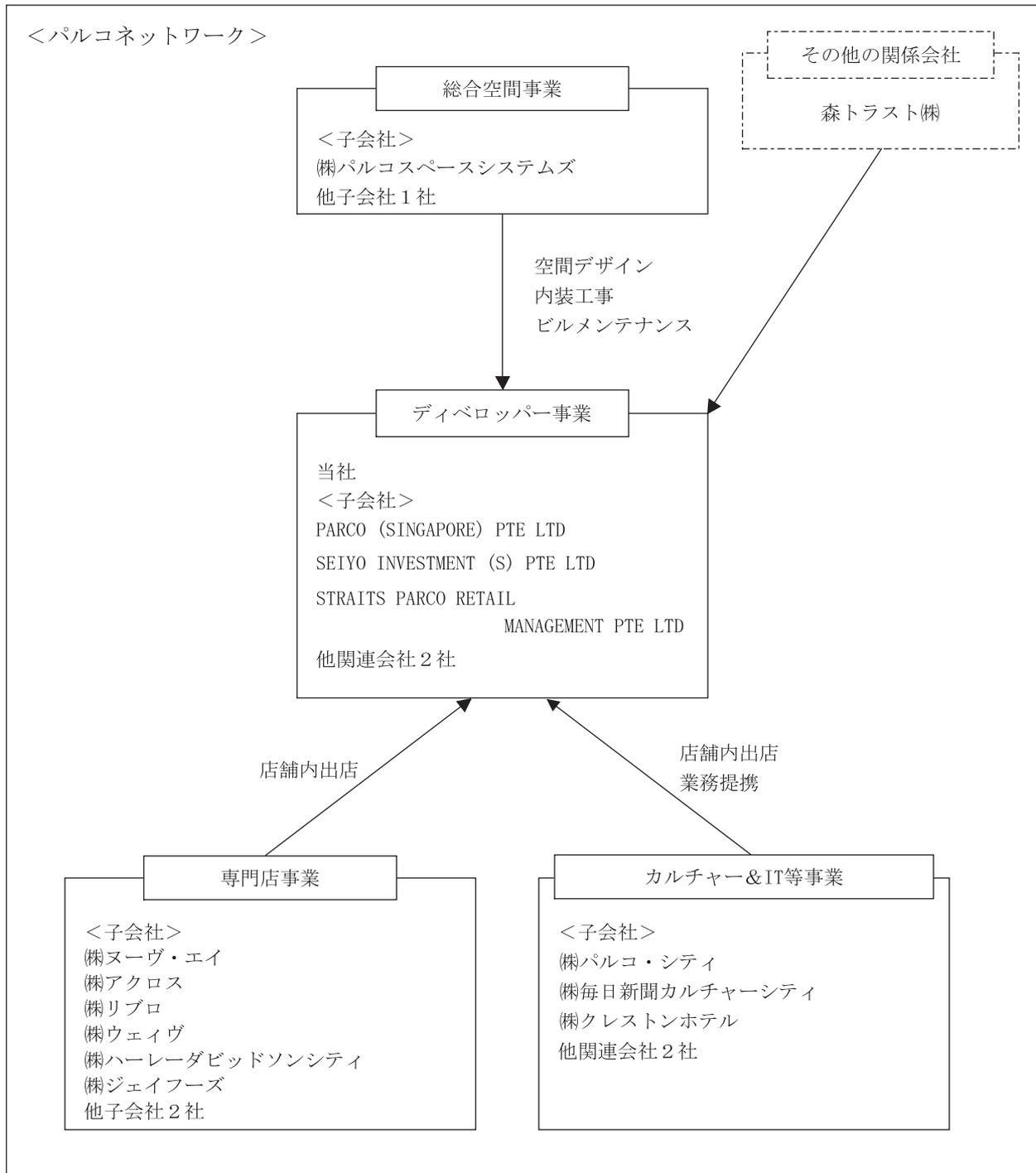
なお、事業内容における事業区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一であります。

主な事業内容	会社名	会社数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの開発、経営、 管理、運営	当社 <子会社> PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD 他関連会社2社	当社 子会社 3社 関連会社 2社
専門店事業 衣料品、雑貨等の販売 書籍の販売 CD等の販売 飲食店の経営	<子会社> (株)ヌーヴ・エイ (株)アクロス (株)リプロ (株)ウェイヴ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)ジェイフーズ 他子会社2社	子会社 8社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃、保安警備、設備保全等の ビルメンテナンス	<子会社> (株)パルコスペースシステムズ 他子会社1社	子会社 2社
カルチャー&IT等事業 インターネットを利用した情報提供 カルチャースクール等の経営 ホテルの経営	<子会社> (株)パルコ・シティ (株)毎日新聞カルチャーシティ (株)クレストンホテル 他関連会社2社	子会社 3社 関連会社 2社

(注) 当連結会計年度より、「カルチャー&エンタテインメント等事業」を「カルチャー&IT等事業」として表示しております。

上記の他、その他の関係会社として森トラスト(株)があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) PARCO (SINGAPORE) PTE LTD(注)2	シンガポール	千\$ 47,778	ディベロッパー 事業	100.0	2	1	資金の貸付		
SEIYO INVESTMENT (S) PTE LTD(注)1,2	シンガポール	千\$ 114,358	ディベロッパー 事業	66.7 (66.7)	1	2			
STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD(注)1	シンガポール	千\$ 1,000	ディベロッパー 事業	67.0 (67.0)	1	1			
(株)ヌーヴ・エイ	東京都 渋谷区	百万円 490	専門店事業	100.0	1	1	債務保証	テナントとして 入店	内装資産 の賃貸
(株)アクロス	東京都 渋谷区	百万円 100	専門店事業	100.0	1	3	資金の貸付	テナントとして 入店	内装資産 の賃貸
(株)リプロ	東京都 豊島区	百万円 450	専門店事業	100.0	3		経営指導念書の 差入	テナントとして 入店	内装資産 の賃貸
(株)ウェイヴ	東京都 豊島区	百万円 400	専門店事業	100.0	2	1	資金の貸付 及び債務保証	テナントとして 入店	
(株)ハーレーダビッ ドソンシティ	東京都 渋谷区	百万円 30	専門店事業	100.0	1	2	資金の貸付	テナントとして 入店	
(株)ジェイフーズ	東京都 渋谷区	百万円 30	専門店事業	100.0	1	1	債務保証	テナントとして 入店	
(株)バルコスペース システムズ(注)2	東京都 豊島区	百万円 3,109	総合空間事業	84.8	2			ビル管理の委 託、内装設備の 購入・営繕並び に撤去工事	
(株)バルコ・シティ	東京都 渋谷区	百万円 10	カルチャー & IT 等事業	100.0	1	3		インターネット を利用した情報 提供	
(株)毎日新聞カルチ ャーシティ	東京都 渋谷区	百万円 30	カルチャー & IT 等事業	70.0	2	1	資金の貸付	テナントとして 入店	
(株)クレストンホテ ル	東京都 渋谷区	百万円 860	カルチャー & IT 等事業	100.0	2	2	資金の貸付	テナントとして 入店	
(その他の関係会社) 森トラスト(株)	東京都 港区	百万円 3,000	都市開発および 不動産の所有・ 賃貸・管理	[25.1]	1				

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 上記のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記以外に小規模な連結子会社が3社あり、連結子会社の数は合計16社となります。

5 上記以外に小規模な持分法適用関連会社が4社あります。

6 当連結会計年度より、「カルチャー & エンタテインメント等事業」を「カルチャー & IT等事業」として表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の景気回復の減速、不安定な国際情勢から世界経済の先行き不透明感が一層高まる中、株価の下落、企業収益力の低下や失業率の高水準での推移など厳しい状況が続き、このような様々な不安要素を背景として個人消費も低迷が続きました。小売業界に目を転じますと、デフレ傾向の進行に伴い家計所得や雇用に対する消費者の不安感は依然根強く、消費マインドは僅かながら改善の兆しが見えたものの、回復するまでには至りませんでした。また、オーバーストアの状況が続く中、企業間の競合はますます激化し、業績悪化に苦しむ企業が続出するなど、小売業界の厳しさは一段と増しております。

このような状況のもと、パルコネットワークにおきましては、各社本業に集中し営業の活性化、財務体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,976億14百万円(前年同期比95.8%)、営業利益は83億48百万円(前年同期比100.3%)、経常利益は73億28百万円(前年同期比103.5%)となりました。また、有価証券の売却や厚生年金基金の代行部分返上による特別利益及び厚木パルコ再編に伴う固定資産除却損、財務の健全性を高める観点から保有株式の減損等の特別損失を計上し、当期純利益は23億73百万円(前年同期比96.7%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ディベロッパー事業>

当社は、「ストアbyストア」の方針に基づき、オペレーション体制やテナントメンテナンスなどのディベロッパーとしての基本業務を再度徹底するとともに、積極的な改装による店舗の新陳代謝を推進してまいりました。

渋谷パルコでは、渋谷の街に新しい価値観と消費スタイルを提案する飲食と物販の複合ビル「ZERO GATE」をスペイン坂入り口にオープンいたしました。また、平成13年より改装を推進してまいりましたパート1では、日本初登場・初業態の12ショップを含む改装を行うとともに、オープン以来初めて、メインエントランスの刷新を行いました。

札幌パルコでは、平成13年より着手している大型改装の一環として、札幌初のコミュニケーション型飲食ゾーン「DINING PALETTE」をオープンいたしました。この「DINING PALETTE」は、夜12時まで営業時間を延長するなど、昼夜を問わない新たな食のスタイルを提案いたしております。また、地下2階につきましても全面リニューアルするとともに、地下街からの導入通路を刷新いたしました。

これらをはじめとする当社における今年度の改装規模は460区画、約44,500㎡、当該区画の売上高前年同期比は118.4%となりました。

また、シンガポールにおきましても、小売業界の厳しさが増す中、当社が運営を受託しているパルコ・ブギス・ジャンクションは積極的な改装の推進により、堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は2,468億10百万円(前年同期比98.6%)、営業利益は73億69百万円(前年同期比107.0%)となりました。

< 専門店事業 >

専門店事業におきましては、小売業界の環境が厳しい中、スクラップ&ビルドを中心とした事業基盤の強化、経営の効率化を継続推進する一方、事業の再編を実施いたしました。

株式会社リプロは、前年度に実施した不採算店舗の撤退を中心としたリストラ効果により、収益を改善いたしました。

株式会社ウェイヴは、商品管理力の向上及び新規出店の推進により、事業基盤をより強固なものとしたしました。

株式会社ジェイフーズは、平成14年9月1日に株式会社パルコフーズより井専門店「井八」を営業譲受し、専業会社として営業開始いたしました。

株式会社パルコビューティーシステムズは、平成15年2月28日にMBO(マネジメント・バイ・アウト)を実施いたしました。

以上の結果、売上高は517億70百万円(前年同期比88.4%)、営業利益は2億79百万円(前年同期比51.9%)となりました。

< 総合空間事業 >

株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、フラットな組織体制を構築するとともに、取締役会の機能強化と経営意思決定・業務執行の迅速化による機動的営業を推進してまいりました結果、ビルマネジメント事業は、メンテナンス契約の増加等により堅調に推移いたしました。一方、内装事業は、民間設備投資の減少や受注競争の激化による価格の低下や受注の減少などにより、大変厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は269億49百万円(前年同期比78.6%)、営業利益は2億30百万円(前年同期比51.0%)となりました。

< カルチャー & IT等事業 >

IT事業につきましては、株式会社パルコ・ドット・ティーヴィーと株式会社パルコ・シティの2社で行ってまいりました動画配信ビジネスとサイト運営企画・顧客運用ビジネスを、株式会社パルコ・シティに統合いたしました。同社は動画コンテンツ制作、配信ノウハウを吸収して「ビジネス・インターネット・コンサルティング企業」として、多岐にわたる展開を目指してまいります。

以上の結果、売上高は34億84百万円(前年同期比98.0%)、営業損失は26百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

(注) 事業の種類別セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億19百万円、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、107億88百万円の収入(前年同期は113億44百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗新設及び店舗改装による有形固定資産の取得45億12百万円などにより、71億62百万円の支出(前年同期は投資有価証券の売却に伴う未収債権の回収88億30百万円などにより7億5百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還があった一方、社債の新規発行等により差引4億50百万円の収入(前年同期は社債の償還等の支出により144億64百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期と比較して40億75百万円増加し、168億25百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
ディベロッパー事業	衣料品	106,019	98.3
	身回品	32,091	94.0
	雑貨	42,566	98.4
	食品	10,749	97.0
	飲食	13,531	104.4
	その他	41,852	101.9
	計	246,810	98.6
専門店事業計		51,770	88.4
総合空間事業計		26,949	78.6
カルチャー & IT等事業計		3,484	98.0
計		329,014	94.9
消去		(29,793)	
合計		299,220	95.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、「カルチャー & エンタテインメント等事業」を「カルチャー & IT等事業」として表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢を展望いたしますと、雇用・所得環境の厳しさが続く中、個人消費は引き続き低迷し、小売業界におきましても一層の競合激化が継続するなど経営環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予測されます。このような環境のもと、パルコネットワークは新たな収益事業の開発・育成による事業規模の拡大を目指してまいります。

ディベロッパー事業におきましては、名古屋パルコは、消費行動変化への対応及び新規競合にも対応しうる良質なショッピング環境の実現を目指した変革の年度とし、平成16年の15周年に向けた大規模改装を推進してまいります。

専門店事業におきましては、激化する社会変化・マーケット・顧客ニーズに的確に対応し成果を上げられるよう、より強固な事業基盤構築を目指し、収益体質の向上を図ってまいります。

総合空間事業におきましては、同業他社との差別化を図り今後も成長していくために、新たな経営計画、経営体制に基づく収益体質の確立及び新規事業の開発を推進してまいります。また、従来当社にて取り組んでまいりましたPM(プロパティーマネジメント)事業は、株式会社パルコスペースシステムズに移管し、両社のノウハウを集約することにより、商業施設に関する総合的な運営委託業務を請負う新たな収益事業として育成してまいります。

カルチャー & IT等事業におきましては、顧客コミュニケーション機能の強化を図るべく、顧客・P E Cカード企画業務を株式会社パルコ・シティに集約してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】
特に記載する事項はありません。

5 【研究開発活動】
特に記載する事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、ディベロッパー事業を中心に総額5,100百万円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、差入保証金・敷金への投資を含む)を行いました。

主な内訳は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)
ディベロッパー事業	3,960
専門店事業	780
総合空間事業	300
カルチャー & IT等事業	60
合計	5,100

ディベロッパー事業では、当社におきまして、渋谷パルコ「ゼロ・ゲート」の開店、渋谷パルコ・パート1、札幌パルコ等の改装及び設備の更新で3,960百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社はより効率的な店舗運営による収益力強化を図るために、厚木パルコDUE館(神奈川県厚木市)を閉鎖し、厚木パルコ本館に機能集約いたしました。この再編に伴い固定資産除却損1,102百万円を計上いたしました。

専門店事業では、主に株式会社リプロ、株式会社ヌーヴ・エイ、株式会社ウェイヴの改装及び新規出店等に伴う設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部事務所等 (東京都渋谷区他)	ディベロッパ -事業	事務所等 設備	461		172 (592)	207	841	244 [89]
札幌バルコ (札幌市中央区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	2,187	58	5,011 (2,607)	42	7,300	19 [18]
宇都宮バルコ (栃木県宇都宮市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	503	5	210 (271)	6	725	16 [9]
新所沢バルコ (埼玉県所沢市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	1,629	6	1,753 (5,591)	29	3,418	15 [11]
池袋バルコ (東京都豊島区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	2,861		()	59	2,920	23 []
渋谷バルコ (東京都渋谷区)(注)3	ディベロッパ -事業	店舗設備	4,161		4,525 (4,563)	69	8,756	29 []
ひばりが丘バルコ (東京都西東京市他)(注)4	ディベロッパ -事業	店舗設備	787		()	27	815	16 [8]
吉祥寺バルコ (東京都武蔵野市他)	ディベロッパ -事業	店舗設備	848		77 (98)	22	947	16 [4]
調布バルコ (東京都調布市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	3,135	56	12,502 (4,466)	49	15,744	20 [14]
津田沼バルコ (千葉県船橋市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	512		()	30	542	17 [7]
千葉バルコ (千葉市中央区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	1,347	6	2,428 (2,904)	9	3,791	15 [7]
厚木バルコ (神奈川県厚木市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	607		()	13	621	17 [9]
松本バルコ (長野県松本市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	2,634		2,115 (4,171)	7	4,757	13 [12]
岐阜バルコ (岐阜県岐阜市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	420		1,129 (1,042)	2	1,552	11 [12]
名古屋バルコ (名古屋市中区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	8,377	90	6,261 (2,917)	88	14,818	35 [21]
大津バルコ (滋賀県大津市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	4,593		()	23	4,617	18 [13]
心齋橋バルコ (大阪市中央区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	350		()	12	362	6 []
広島バルコ (広島市中区)	ディベロッパ -事業	店舗設備	2,574	14	3,204 (1,253)	114	5,907	21 [14]
大分バルコ (大分県大分市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	296		()	7	304	12 [20]
熊本バルコ (熊本県熊本市)	ディベロッパ -事業	店舗設備	426		()	15	441	16 [19]

(2) 国内子会社

平成15年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヌーヴ・エイ	「ローズマリー池袋店」等 (東京都豊島区他)	専門店 事業	店舗設備	346		()	301	648	298 [222]
(株)リプロ	「池袋館店」等 (東京都豊島区他)	専門店 事業	店舗設備	613		()	112	725	434 [301]
(株)ウェィヴ	「池袋店」等 (東京都豊島区他)	専門店 事業	店舗設備	106		()	67	174	121 [197]
(株)パルコススペースシステムズ	「ホテルメゾン軽井沢」等 (長野県北佐久郡軽井沢町他)	総合空間事業	ホテル等 設備	1,089	12	3,015 (62,246)	34	4,152	612 [722]
(株)クレストンホテル	「伊豆畑毛温泉大仙家」等 (静岡県田方郡菰山町他)	カルチャー & IT等事業	ホテル 設備	1,872	0	683 (8,837)	68	2,624	122 [127]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2 土地の面積には、駐車場面積が含まれております。
3 渋谷パルコ「ゼロ・ゲート」の設備の状況は、渋谷パルコに含まれております。
4 ノボ・パイ・パルコの設備の状況は、ひばりが丘パルコに含まれております。
5 「従業員数」欄の「外書」は臨時従業員数であります。
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
7 当連結会計年度より、「カルチャー&エンタテインメント等事業」を「カルチャー&IT等事業」として表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

パルコネットワークの設備投資につきましては、企業価値増大に向けたコアビジネスの収益力強化のために集中させていく計画であります。

具体的には、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で既存施設の増強、新規店舗・新規事業開発を実施し営業力強化を図るとともに、財務体質強化の一環として有利子負債削減も併せて行ってまいります。

この結果、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額はおよそ6,000百万円であります。

所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ウェーブ 汐留店等	東京都 港区他	専門店事業	店舗設備	400		自己資金	平成15年 3月	平成16年 2月	年間売上高 20億円

(2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)パルコ 名古屋パル コ等	名古屋市 中区他	ディベロッパー 事業	店舗等 設備	5,100		自己資金	平成15年 3月	平成16年 2月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	131,000,000
計	131,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は131,000,000株とする。

ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年5月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,306,282	78,306,282	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	78,306,282	78,306,282		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年5月25日)		
	事業年度末現在 (平成15年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成15年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,567 (注) 1	1,567 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,567,000	1,567,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり626 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～ 平成18年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 626 資本組入額 313	同左

株主総会の特別決議日(平成14年5月25日)		
	事業年度末現在 (平成15年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成15年4月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、新株予約権者)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員またはその他従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議をもって、その相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象取締役、執行役員及びその他従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使の場合並びに平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換及び新株引受権証券の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

2004年8月31日満期円建転換社債(平成11年9月28日発行)

	事業年度末現在 (平成15年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成15年4月30日)
転換社債の残高(百万円)	1,337	1,337
転換価額(円)	444	444
資本組入額(円)	222	222

(注) 平成15年2月28日現在及び平成15年4月30日現在における転換価額444円00銭は、当初の転換価額497円00銭の転換価額下方修正条項の適用に伴う修正後の転換価額であり、平成13年8月15日以降適用されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月10日 (注)1	14,000,000	70,056,298	2,268	24,061	2,268	23,486
平成14年2月28日 (注)2	5,238,728	75,295,026	1,163	25,224	1,163	24,649
平成15年2月28日 (注)3	3,011,256	78,306,282	668	25,892	668	25,318

(注) 1 第三者割当増資による増加であります。

発行価額 324円

資本組入額 162円

割当先 森トラスト株式会社

2 転換社債の転換による増加(平成13年3月1日～平成14年2月28日)であります。

3 転換社債の転換による増加(平成14年3月1日～平成15年2月28日)であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数 (人)		75	27	261	63 (2)	3,494	3,920	
所有株式数 (単元)		28,336	684	34,092	7,103 (2)	7,521	77,736	570,282
所有株式数 の割合(%)		36.45	0.88	43.85	9.14 (0.00)	9.68	100.00	

(注) 1 自己株式1,368,396株は「個人その他」に1,368単元、「単元未満株式の状況」に396株をそれぞれ含めて記載しております。なお、上記自己株式数と実保有高は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	19,179	24.49
株式会社西武百貨店	東京都豊島区南池袋1丁目28番1号	8,163	10.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,448	8.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,151	5.30
株式会社セゾンネットワーク	東京都豊島区南池袋1丁目28番1号	2,398	3.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,899	2.43
UFJ信託銀行株式会社(信託 勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	1,806	2.31
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	1,740	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,209	1.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,019	1.30
計		48,014	61.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,368千株(1.75%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,368,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,368,000	76,368	
単元未満株式	普通株式 570,282		
発行済株式総数	78,306,282		
総株主の議決権		76,368	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式396株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルコ	東京都豊島区南池袋一丁目 28番2号	1,368,000		1,368,000	1.75
計		1,368,000		1,368,000	1.75

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月25日第63期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員(試用期間中の従業員を除く)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 執行役員 9 その他従業員 388
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年5月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年5月25日決議)	1,600,000	1,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,282,000	667,208,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	318,000	632,792,000
未行使割合(%)	19.9	48.7

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.1%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年5月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,282,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年5月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	6,000,000	4,600,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			4,600,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は7.7%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付け、効率的な業務遂行を通じて、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、安定した成長を継続するために設備投資を中心に活用してまいります。

当期におきましては、上記基本方針に基づき1株当たり8円(うち中間配当金4円)の配当とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当金に関する取締役会決議日 平成14年10月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月
最高(円)	620	660	438	602	690
最低(円)	386	290	265	350	355

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年9月	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月
最高(円)	578	568	512	500	494	422
最低(円)	511	498	441	456	378	355

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (取締役会 議長)		伊 東 勇	昭和19年6月2日生	昭和44年4月 昭和51年8月 昭和62年3月 平成元年5月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月	株式会社西武百貨店入社 当社入社 当社吉祥寺バルコ店長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼執行役員 当社取締役(取締役会議長)兼代表 執行役社長(現任)	8
取締役		坂 口 俊 郎	昭和18年2月6日生	昭和40年4月 昭和62年3月 昭和63年5月 平成10年4月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年5月	当社入社 当社渋谷バルコ店長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長兼執行役員 当社取締役兼代表執行役副社長事 業部門担当(現任)	8
取締役		藤 島 基 照	昭和26年1月19日生	昭和49年4月 平成6年5月 平成7年5月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月	当社入社 当社プロモーション本部プロモ ーション局次長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役兼執行役員 当社取締役兼専務執行役機能部門 担当(現任)	5
取締役		吉 岡 猛	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 平成9年3月 平成10年5月 平成14年3月 平成15年5月	当社入社 当社広島バルコ店長 当社取締役 当社常務取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役店舗運営 局長(現任)	4
取締役		小 嶋 一 美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 平成8年3月 平成9年5月 平成14年3月 平成15年5月	当社入社 当社管理本部経理財務局経理部長 当社取締役 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役コーポ レート室長(現任)	11
取締役		大 野 宗 彦	昭和20年7月28日生	昭和44年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行新宿西支店長 森ビル開発株式会社(現森トラ スト株式会社)常務取締役 当社取締役(現任) 森トラスト株式会社専務取締役 (現任)	
取締役		松 田 修 一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 平成10年4月 平成14年3月 平成15年5月	早稲田大学システム科学研究所教 授 早稲田大学大学院アジア太平洋研 究科教授(現任) 当社顧問 当社取締役(現任)	
取締役		土 岐 敦 司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成11年8月 平成14年3月 平成15年5月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 奥平・土岐法律事務所(現明哲綜 合法律事務所)開業 法制審議会商法部会(現会社法部 会)幹事 当社顧問 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		宮澤 乗 自	昭和14年4月9日生	昭和38年4月 昭和60年4月	株式会社日本勧業銀行入行 株式会社第一勧業銀行パナマ支店 長 昭和63年8月 平成4年4月 平成6年5月 平成15年5月	2
計						38

(注) 1 取締役大野宗彦、松田修一、土岐敦司及び宮澤乗自は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 当社は委員会等設置会社であります。委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会	議長	土岐敦司
	委員	松田修一
	委員	大野宗彦
	委員	伊東 勇
監査委員会	議長	宮澤乗自
	委員	松田修一
	委員	土岐敦司
	委員	大野宗彦
報酬委員会	議長	松田修一
	委員	土岐敦司
	委員	大野宗彦
	委員	伊東 勇

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	経営全般	伊 東 勇	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
代表執行役 副社長	事業部門担当	坂 口 俊 郎	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
専務執行役	機能部門担当	藤 島 基 照	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役	店舗運営局長	吉 岡 猛	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
常務執行役	コーポレート 室長	小 嶋 一 美	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役	エンタテイン メント事業 局長	山 田 潤 一	昭和22年10月30日生	昭和47年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和48年10月 当社入社 平成7年5月 当社営業本部事業部長 平成8年5月 当社取締役 平成12年3月 当社常務取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役エンタテインメント事 業局長(現任)	8
執行役	人材統括局長	新 納 瑞 穂	昭和20年12月17日生	昭和43年4月 株式会社西武百貨店入社 昭和51年12月 当社入社 平成4年3月 当社総合企画室次長 平成4年5月 当社取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役人材統括局長(現任)	6
執行役	事業開発局長	村 田 真 人	昭和26年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年3月 当社業務推進室長 平成10年5月 当社取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役事業開発局長(現任)	2
執行役	施設局長	海 永 修 司	昭和29年7月22日生	昭和59年3月 当社入社 平成9年3月 当社総合企画室企画部長 平成10年5月 当社取締役 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役施設局長(現任)	3
執行役	宣伝局長	大 倉 正 美	昭和21年12月18日生	昭和48年5月 当社入社 平成13年10月 当社宣伝局長兼広報室長 平成14年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役宣伝局長(現任)	1
執行役	財務統括局長	平 出 浩 朗	昭和33年9月17日生	昭和63年6月 当社入社 平成14年3月 当社財務統括局マネジャー(予 算・主計担当) 平成15年3月 当社執行役員 平成15年5月 当社執行役財務統括局長(現任)	
計					57

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定により、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定により、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)及び前事業年度(平成13年3月1日から平成14年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)及び当事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記事項	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)		当連結会計年度末 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	12,756		16,830	
2	受取手形及び営業未収金	15,972		12,289	
3	有価証券	65		43	
4	たな卸資産	9,687		8,920	
5	前渡金	159		242	
6	前払費用	819		846	
7	繰延税金資産	621		693	
8	短期貸付金	84		44	
9	その他	1,799		1,803	
10	貸倒引当金	62		25	
	流動資産合計	41,905	18.2	41,688	18.7
固定資産					
1 有形固定資産					
	(1) 建物及び構築物	97,462		97,416	
	減価償却累計額	53,806	43,656	55,115	42,301
	(2) 機械装置及び運搬具	914		888	
	減価償却累計額	669	244	635	253
	(3) 器具及び備品	4,621		4,523	
	減価償却累計額	3,211	1,410	3,140	1,383
	(4) 土地		41,364		41,510
	(5) 建設仮勘定		390		47
	有形固定資産合計	87,066	37.8	85,496	38.4
2 無形固定資産					
	(1) 営業権	193			
	(2) 借地権	10,944		11,015	
	(3) 連結調整勘定	711		508	
	(4) その他	878		712	
	無形固定資産合計	12,728	5.5	12,235	5.5
3 投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	15,884		13,004	
	(2) 長期貸付金	2,451		2,431	
	(3) 関係会社長期貸付金	1,695		1,648	
	(4) 長期前払費用	1,344		1,260	
	(5) 差入保証金・敷金	61,843		58,562	
	(6) 繰延税金資産	5,380		4,288	
	(7) その他	1,046		2,592	
	(8) 貸倒引当金	783		667	
	投資その他の資産合計	88,862	38.5	83,119	37.4
	固定資産合計	188,656	81.8	180,852	81.3
	資産合計	230,561	100.0	222,541	100.0

区分	注記事項	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)		当連結会計年度末 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		29,539		25,725	
2	2	36,569		30,154	
3		3,121		2,505	
4		1,728		1,456	
5		542		446	
6		11			
7		1,125		1,043	
8		9		10	
9		77		65	
10		10,000		2,000	
11		4,796		3,204	
流動負債合計		87,521	37.9	66,613	29.9
固定負債					
1		2,000		12,000	
2		2,674		1,337	
3	2	28,585		34,658	
4		925		933	
5		707		626	
6		50,660		47,372	
7		242		114	
固定負債合計		85,794	37.2	97,042	43.6
負債合計		173,316	75.1	163,656	73.5

区分	注記事項	前連結会計年度末 (平成14年2月28日)		当連結会計年度末 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,329	1.9	3,674	1.7
(資本の部)					
資本金		25,224	11.0		
資本準備金		24,649	10.7		
連結剰余金		3,467	1.5		
その他有価証券評価差額金		393	0.2		
為替換算調整勘定		20	0.0		
		52,927	23.0		
自己株式		11	0.0		
資本合計		52,916	23.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		230,561	100.0		
資本金				25,892	11.6
資本剰余金				25,318	11.4
利益剰余金				5,189	2.3
その他有価証券評価差額金				506	0.2
為替換算調整勘定				27	0.0
自己株式	4			712	0.3
資本合計				55,209	24.8
負債、少数株主持分 及び資本合計				222,541	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			310,624	100.0	297,614	100.0	
売上原価			261,037	84.0	251,597	84.5	
売上総利益			49,586	16.0	46,017	15.5	
返品調整引当金繰入額					0	0.0	
返品調整引当金戻入額			13	0.0			
差引売上総利益			49,600	16.0	46,016	15.5	
営業収入			1,384	0.4	1,605	0.5	
営業総利益			50,984	16.4	47,622	16.0	
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,635			3,733		
2 貸倒引当金繰入額		2			0		
3 従業員給料		10,480			9,286		
4 従業員賞与		1,148			1,318		
5 賞与引当金繰入額		1,037			711		
6 役員報酬		822			595		
7 役員退職給与金		1			4		
8 退職給付費用		1,339			984		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		146			158		
10 借地借家料		11,779			11,782		
11 水道光熱費		1,801			1,446		
12 営繕費		1,350			1,471		
13 清掃費		1,514			1,543		
14 委託作業費		3,199			3,163		
15 単行本在庫調整引当金 繰入額		41			11		
16 租税公課		1,252			1,181		
17 減価償却費		4,333			4,267		
18 共益費戻入	1	6,417			6,576		
19 連結調整勘定償却額		192			188		
20 その他		5,081	42,659	13.7	4,025	39,273	13.2
営業利益			8,325	2.7	8,348	2.8	

区分	注記事項	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		176		90	
2 持分法による投資利益		122		201	
3 雑収入		723	1,022	643	934
0.3					0.3
営業外費用					
1 支払利息		1,210		1,244	
2 社債利息		472		127	
3 社債発行差金償却		33			
4 社債発行費				198	
5 雑支出		548	2,265	384	1,954
0.7					0.6
経常利益			7,082		7,328
2.3					2.5
特別利益					
1 投資有価証券売却益		452		342	
2 貸倒引当金戻入益		124		30	
3 買取請求和解金	2	533			
4 厚生年金基金代行部分返上益				383	
5 その他			1,111	167	923
0.4					0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	3	20		20	
2 固定資産除却損	4	1,355		2,073	
3 投資有価証券売却損		16		7	
4 投資有価証券評価損		1,633		1,524	
5 ゴルフ会員権評価損		122			
6 貸倒引当金繰入額		579			
7 特別退職金		412		185	
8 その他		366	4,505	320	4,132
1.5					1.4
税金等調整前当期純利益			3,688		4,119
1.2					1.4
法人税、住民税及び事業税		598		590	
法人税等調整額		639	1,238	1,086	1,677
0.4					0.6
少数株主利益又は少数株主損失()			4		68
0.0					0.0
当期純利益			2,454		2,373
0.8					0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記事項	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			1,525		
連結剰余金減少高					
1 配当金		511			
2 取締役賞与金		0	512		
当期純利益			2,454		
連結剰余金期末残高			3,467		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					24,649
資本剰余金増加高					
転換社債の転換による 資本剰余金増加高					668
資本剰余金期末残高					25,318
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					3,467
利益剰余金増加高					
当期純利益					2,373
利益剰余金減少高					
1 配当金				610	
2 取締役賞与金				40	650
利益剰余金期末残高					5,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,688	4,119
2		減価償却費	4,435	4,342
3		連結調整勘定償却額	192	188
4		社債発行差金償却	33	
5		社債発行費		198
6		貸倒引当金の増減額	469	152
7		賞与引当金の増減額	102	62
8		返品調整引当金の増減額	13	0
9		単行本在庫調整引当金の増減額	41	11
10		退職給与引当金の増減額	103	
11		退職給付引当金の増減額	928	35
12		役員退職慰労引当金の増減額	107	80
13		受取利息及び受取配当金	218	139
14		支払利息	1,683	1,371
15		持分法による投資利益	122	201
16		固定資産売却損及び除却損	749	1,520
17		投資有価証券売却損益	436	334
18		投資有価証券評価損	1,633	1,524
19		売上債権の増減額	1,903	2,771
20		たな卸資産の増減額	326	683
21		仕入債務の増減額	1,423	3,747
22		その他の資産及び負債の増減額	610	381
23		その他	20	305
		小計	14,065	12,712
24		利息及び配当金の受取額	213	139
25		利息の支払額	1,683	1,406
26		法人税等の支払額	1,251	657
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			11,344	10,788
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	4,865	4,512
2		有形固定資産の売却による収入	96	203
3		投資有価証券の取得による支出	1,677	623
4		投資有価証券の売却による収入	1,093	2,122
5		差入保証金・敷金の差入による支出	1,799	416
6		差入保証金・敷金の返還による収入	1,913	1,293
7		受入保証金の増減額	3,919	4,586
8		投資有価証券の売却に伴う 未収債権の回収	8,830	
9		その他	377	642
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			705	7,162

		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れの純増減額		8,899	1,833
2 長期借入れによる収入		15,347	19,900
3 長期借入金の返済による支出		10,286	18,049
4 社債の発行による収入			11,801
5 社債の償還による支出		14,400	10,000
6 株式の発行による収入		4,536	
7 配当金の支払額		511	610
8 少数株主への配当金の支払額		18	28
9 その他		232	730
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,464	450
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	0
現金及び現金同等物の増減額		3,787	4,075
現金及び現金同等物の期首残高		16,537	12,750
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,750	16,825

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社19社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。 (株)ヌーヴ・エイは、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を取得したことにより、子会社となったため、連結の範囲に含めております。 PARCO BUSINESS DEVELOPMENT PTE LTDは、当連結会計年度にPARCO (SINGAPORE) PTE LTDが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)日本乗馬倶楽部は、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)パルコソフトサービスは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社3社はいずれも持分法を適用していません。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、 BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO(SINGAPORE) PTE LTD他5社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社16社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しておりますので省略いたします。 (株)ジェイフーズは、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を取得したことにより、子会社となったため、連結の範囲に含めております。 (株)パルコビューティーシステムズは、当連結会計年度に提出会社が同社の株式を売却したことにより、(株)リラ・コーポレーションは、当連結会計年度に(株)パルコスペースシステムズが同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (株)パルコフーズ及び(株)パルコ・ドット・ティーヴィーは、当連結会計年度に清算を終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社4社はいずれも持分法を適用していません。 主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、 BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD BCH RETAIL SERVICES PTE LTD は、当連結会計年度に新規に設立したことにより関連会社となり、持分法適用の範囲に含めております。 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PARCO(SINGAPORE) PTE LTD他4社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,847百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く) ...同左</p> <p>その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末における返還相当額は、5,241百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しておりますが、重要性が乏しいものについては、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理の金額に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が659百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は705百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は4,017百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、以下の通り記載しております。 ・資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 ・「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 ・前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成14年2月28日)		当連結会計年度末 (平成15年2月28日)										
1	関連会社に対する資産		1 関連会社に対する資産									
	投資有価証券(株式)	3,559百万円	投資有価証券(株式)	3,606百万円								
2	担保に供している資産		2 担保に供している資産									
	建物	5,820百万円	建物	3,936百万円								
	土地	5,128百万円	土地	4,445百万円								
	差入保証金・敷金	6百万円	上記に対応する債務									
	上記に対応する債務		短期借入金	372百万円								
	短期借入金	1,487百万円	長期借入金	2,892百万円								
	長期借入金	3,280百万円										
3	偶発債務		3									
	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受金融機関</th> <th>契約締結日</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第4回無担保普通社債</td> <td>(株)富士銀行</td> <td>平成14年2月13日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	契約締結日	期末残高	第4回無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年2月13日				
銘柄	債務履行引受金融機関	契約締結日	期末残高									
第4回無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年2月13日										
	上記社債(9,700百万円)については債務履行引受契約を締結するとともに、みずほ信託銀行(株)と資産管理信託契約を締結し、社債の償還及び利払に必要な金額を他益信託として払い込み、履行すべき債務の譲渡を行っております。したがって、当該社債は連結貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する当社履行義務は社債償還完了時まで存続します。											
4			4 自己株式の保有数									
			連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。									
			普通株式	1,368,396株								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>2 買取請求和解金 商法第408条ノ3の規定に基づき(株)西武百貨店に買取請求を行っていた(株)セゾンの株式について、同社より受領した和解金であります。</p> <p>3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 器具及び備品 5百万円 土地 4百万円</p> <p>4 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>	<p>1 共益費戻入 同左</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 8百万円 土地 4百万円 その他 2百万円</p> <p>4 固定資産除却損 厚木バルコDUE館閉鎖に伴う除却損、店内改装に伴う建物及び構築物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 12,756百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 71百万円 有価証券 65百万円 現金及び現金同等物の期末残高 12,750百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 1,163百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 1,163百万円 転換による転換社債減少額 2,326百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 16,830百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48百万円 有価証券 43百万円 現金及び現金同等物の期末残高 16,825百万円</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 668百万円 転換社債の転換による資本剰余金増加額 668百万円 転換による転換社債減少額 1,337百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,667</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">455</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,309</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,849百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	186	143	42	器具及び備品	3,667	2,168	1,499	その他	455	198	256	合計	4,309	2,510	1,798	1年内	688百万円	1年超	1,160百万円	合計	1,849百万円	支払リース料	956百万円	減価償却費相当額	894百万円	支払利息相当額	45百万円	1年内	2百万円	1年超	百万円	合計	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,369</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	128	117	10	器具及び備品	2,880	1,583	1,296	その他	361	168	192	合計	3,369	1,869	1,499	1年内	527百万円	1年超	1,018百万円	合計	1,546百万円	支払リース料	768百万円	減価償却費相当額	722百万円	支払利息相当額	38百万円	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	186	143	42																																																																										
器具及び備品	3,667	2,168	1,499																																																																										
その他	455	198	256																																																																										
合計	4,309	2,510	1,798																																																																										
1年内	688百万円																																																																												
1年超	1,160百万円																																																																												
合計	1,849百万円																																																																												
支払リース料	956百万円																																																																												
減価償却費相当額	894百万円																																																																												
支払利息相当額	45百万円																																																																												
1年内	2百万円																																																																												
1年超	百万円																																																																												
合計	2百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	128	117	10																																																																										
器具及び備品	2,880	1,583	1,296																																																																										
その他	361	168	192																																																																										
合計	3,369	1,869	1,499																																																																										
1年内	527百万円																																																																												
1年超	1,018百万円																																																																												
合計	1,546百万円																																																																												
支払リース料	768百万円																																																																												
減価償却費相当額	722百万円																																																																												
支払利息相当額	38百万円																																																																												
1年内	2百万円																																																																												
1年超	4百万円																																																																												
合計	7百万円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,070	1,160	89
債券	20	20	0
その他			
小計	1,090	1,180	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,910	4,154	755
債券			
その他	23	20	3
小計	4,933	4,175	758
合計	6,024	5,355	668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,093	452	16

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,528
マネー・マネジメント・ファンド	65

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		20		
その他				
投資信託		15		
合計		35		

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11	15	3
債券	20	20	0
その他			
小計	31	36	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,834	3,964	869
債券			
その他	23	15	7
小計	4,857	3,980	877
合計	4,889	4,016	873

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損625百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,122	342	7

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,988
マネー・マネジメント・ファンド	43

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他		20		
その他				
投資信託	10			
合計	10	20		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 パルコネットワークは、変動金利支払の長期借入金について将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 パルコネットワークは、財務上発生する市場変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 パルコネットワークは、債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、信用力のある金融機関を利用しております。また、デリバティブ取引の目的が金利変動のヘッジであり、市場リスクについても限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務部が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコネットワークでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営協議会にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社の財務統括局が、定期的かつ日常的に各会社の財務担当部門と情報交換を図り、業務指導によってリスク管理を行っております。なお、パルコネットワークでは、デリバティブ取引の承認決裁は、当社においては経営会議にて行われ、連結子会社においては各会社の社内規程に則った決裁手続を経て行われます。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成14年2月28日現在)

当連結会計年度より「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度末(平成15年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年2月28日現在)

イ 退職給付債務	17,690百万円
ロ 年金資産	10,603
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	7,087
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,594
ホ 未認識数理計算上の差異	2,701
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	791
ト 前払年金費用	133
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	925

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金539百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

イ 勤務費用 (注) 1、2	1,071百万円
ロ 利息費用	451
ハ 期待運用収益	195
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	250
ホ 割増退職金	539
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,118

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年2月28日現在)

イ 退職給付債務	8,317百万円
ロ 年金資産	3,611
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,706
ニ 未認識過去勤務債務	322
ホ 未認識数理計算上の差異	2,652
ヘ 会計基準変更時差異の未処理額	1,626
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	749
チ 前払年金費用	184
リ 退職給付引当金(ト - チ)	933

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の割増退職金184百万円は、未払金に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額は、5,241百万円であります。

4 当社の退職金制度におきまして、最終給与比例方式からポイント制方式への制度変更を行い、また適格退職年金制度におきまして、予定利率、給付利率の引き下げ等を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

イ 勤務費用 (注) 1、2	1,039百万円
ロ 利息費用	169
ハ 期待運用収益	91
ニ 過去勤務債務の費用処理額	40
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	167
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	144
ト 割増退職金	188
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	1,578
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	383
計(チ + リ)	1,195

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,291百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,051百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,049百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,002百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額による影響</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>海外会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,291百万円	未実現利益の控除	1,655百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	251百万円	賞与引当金の損金不算入	218百万円	未払事業税否認	27百万円	投資有価証券評価損の損金不算入	532百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	104百万円	退職給付引当金の損金不算入	225百万円	その他有価証券評価差額金	275百万円	その他	469百万円	繰延税金資産小計	7,051百万円	評価性引当額	1,049百万円	繰延税金資産合計	6,002百万円	その他	11百万円	繰延税金負債合計	11百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	連結調整勘定償却額による影響	2.2%	持分法による投資利益	1.4%	子会社欠損金等の税効果	10.1%	海外会社との実効税率差異	1.3%	住民税均等割等	2.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,885百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の控除</td><td style="text-align: right;">1,563百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,925百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">943百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,981百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> <p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より適用されることにより、平成17年3月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末における一時差異を基礎として再計算した場合、将来における繰延税金資産の金額に与える影響(修正差額)は軽微であります。</p>	繰越欠損金	2,885百万円	未実現利益の控除	1,563百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	224百万円	賞与引当金の損金不算入	290百万円	未払事業税否認	31百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	81百万円	退職給付引当金の損金不算入	178百万円	その他有価証券評価差額金	359百万円	その他	310百万円	繰延税金資産小計	5,925百万円	評価性引当額	943百万円	繰延税金資産合計	4,981百万円
繰越欠損金	3,291百万円																																																																												
未実現利益の控除	1,655百万円																																																																												
役員退職慰労引当金の損金不算入	251百万円																																																																												
賞与引当金の損金不算入	218百万円																																																																												
未払事業税否認	27百万円																																																																												
投資有価証券評価損の損金不算入	532百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	104百万円																																																																												
退職給付引当金の損金不算入	225百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	275百万円																																																																												
その他	469百万円																																																																												
繰延税金資産小計	7,051百万円																																																																												
評価性引当額	1,049百万円																																																																												
繰延税金資産合計	6,002百万円																																																																												
その他	11百万円																																																																												
繰延税金負債合計	11百万円																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																												
連結調整勘定償却額による影響	2.2%																																																																												
持分法による投資利益	1.4%																																																																												
子会社欠損金等の税効果	10.1%																																																																												
海外会社との実効税率差異	1.3%																																																																												
住民税均等割等	2.6%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																																																												
繰越欠損金	2,885百万円																																																																												
未実現利益の控除	1,563百万円																																																																												
役員退職慰労引当金の損金不算入	224百万円																																																																												
賞与引当金の損金不算入	290百万円																																																																												
未払事業税否認	31百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	81百万円																																																																												
退職給付引当金の損金不算入	178百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	359百万円																																																																												
その他	310百万円																																																																												
繰延税金資産小計	5,925百万円																																																																												
評価性引当額	943百万円																																																																												
繰延税金資産合計	4,981百万円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー &エンタテ インメント 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	249,608	35,587	23,956	2,856	312,008		312,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	709	22,952	10,351	699	34,712	(34,712)	
計	250,318	58,539	34,307	3,555	346,721	(34,712)	312,008
営業費用	243,430	58,001	33,856	3,587	338,875	(35,192)	303,683
営業利益又は 営業損失()	6,888	537	450	31	7,845	479	8,325
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	194,912	20,236	23,077	3,581	241,809	(11,247)	230,561
減価償却費	3,991	488	270	180	4,930	(495)	4,435
資本的支出	6,714	518	114	69	7,416	(2,131)	5,285

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1)ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
(2)専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、理美容店の経営、飲食店の経営
(3)総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
(4)カルチャー&エンタテインメント等事業...カルチャースクール等の経営、ホテルの経営、インターネットを利用した情報提供

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」及び追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金について、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、ディベロッパー事業が90百万円、専門店事業が280百万円、総合空間事業が266百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、カルチャー&エンタテインメント等事業の営業費用は、21百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	ディベロッパー事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間 事業 (百万円)	カルチャー & I T等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	246,235	33,921	16,241	2,822	299,220		299,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	575	17,849	10,707	661	29,793	(29,793)	
計	246,810	51,770	26,949	3,484	329,014	(29,793)	299,220
営業費用	239,440	51,491	26,719	3,510	321,162	(30,290)	290,872
営業利益又は 営業損失()	7,369	279	230	26	7,852	496	8,348
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	203,843	16,594	18,037	3,102	241,577	(19,036)	222,541
減価償却費	4,141	405	117	158	4,822	(480)	4,342
資本的支出	4,018	539	162	59	4,779	(98)	4,681

(注) 1 事業区分の方法.....グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1)ディベロッパー事業.....ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
(2)専門店事業.....衣料品・雑貨等の販売、書籍の販売、CD等の販売、飲食店の経営
(3)総合空間事業.....内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
(4)カルチャー&IT等事業.....インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3 売上高には、営業収入が含まれております。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 当連結会計年度より、「カルチャー&エンタテインメント等事業」を「カルチャー&IT等事業」として表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)及び

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)及び

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
主要株主(会社等)	㈱西武百貨店	東京都豊島区	8,912	百貨店業	(被所有)直接	兼任1	商品券の利用契約の締結	商品券の債権回収	76	営業未収金	6
					間接			買取請求和解金	533		

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松本康太郎			当社監査役 ㈱西武百貨店 代表取締役	(被所有)直接 0.0			関係内容等は、「1 親会社及び法人主要株主等」の欄に記載しております。			

(注) 上記1, 2の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。また、消費税等の課税対象取引に係る債権の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 上記2の取引は、第三者のための取引であります。
- 2 商品券の債権回収は、㈱西武百貨店が発行した商品券を当社店舗内で顧客が使用したものであります。

当連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	702.97円	1株当たり純資産額	717.59円
1株当たり当期純利益	34.38円	1株当たり当期純利益	30.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29.47円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)パルコ	2002年満期 ユーロ円普通社債	平成11年 6月23日	5,000		年 2.15		平成14年 6月23日
(株)パルコ	2002年満期 ユーロ円普通社債	平成11年 6月24日	5,000		年 1.35		平成14年 6月13日
(株)パルコ	2003年満期 ユーロ円普通社債	平成12年 4月28日	2,000	2,000 (2,000)	年 1.57		平成15年 4月11日
(株)パルコ	第5回無担保 普通社債	平成14年 9月30日		3,500	年 1.11		平成19年 9月28日
(株)パルコ	第6回無担保 普通社債	平成14年 11月19日		3,500	年 1.39		平成19年 11月19日
(株)パルコ	第7回無担保 普通社債	平成14年 11月28日		2,000	年 1.10		平成19年 11月28日
(株)パルコ	第8回無担保 普通社債	平成14年 12月10日		1,000	年 0.95		平成19年 12月10日
(株)パルコ	第9回無担保 普通社債	平成14年 12月20日		2,000	年 1.44		平成19年 12月20日
計			12,000	14,000 (2,000)			
(株)パルコ	2004年8月31日 満期円建 転換社債(注)3	平成11年 9月28日	2,674	1,337			平成16年 8月31日
計			2,674	1,337			
合計			14,674	15,337 (2,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	1,337			12,000

3 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	2004年8月31日満期円建転換社債
転換価額	1株につき444円
発行する株式の種類	(株)パルコ普通株式
転換請求期間	平成11年10月18日から平成16年8月17日まで

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	20,718	18,670	1.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,851	11,484	1.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,585	34,658	1.80	平成16年3月22日 ～平成26年2月25日
その他の有利子負債				
合計	65,155	64,813		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 パルコネットワークは運転資金の効率的な調達を行うため、提出会社と取引金融機関との間で、融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。
- ・融資枠契約の総額 12,000百万円
 - ・当連結会計年度末の借入金残高
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,670	10,775	10,027	2,782

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年2月28日)		当事業年度末 (平成15年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	8,013		12,713	
2		受取手形	94		11	
3		営業未収金	5,748		5,680	
4		製品	212		189	
5		仕掛品	9		10	
6		貯蔵品	30		12	
7		前渡金	32		119	
8		前払費用	622		663	
9		繰延税金資産	917		962	
10		短期貸付金	57		19	
11		関係会社短期貸付金	5,235		6,270	
12		その他	1,564		1,183	
13		貸倒引当金	1,887		1,801	
		流動資産合計	20,649	10.2	26,036	12.9
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	90,156		90,812	
		減価償却累計額	51,214	38,941	52,623	38,189
		(2) 構築物	1,658		1,641	
		減価償却累計額	1,084	574	1,113	528
		(3) 機械及び装置	886		864	
		減価償却累計額	669	217	630	234
		(4) 車両運搬具	13		13	
		減価償却累計額	6	7	9	4
		(5) 器具及び備品	3,244		3,308	
		減価償却累計額	2,496	748	2,470	837
	1	(6) 土地	39,400		39,392	
		(7) 建設仮勘定	390			
		有形固定資産合計	80,280	39.6	79,186	39.3
2 無形固定資産						
		(1) 営業権	1,504		1,128	
		(2) 借地権	10,943		11,014	
		(3) ソフトウェア	305		219	
		(4) その他	360		326	
		無形固定資産合計	13,114	6.4	12,688	6.3

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年2月28日)		当事業年度末 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,690		7,695	
(2) 関係会社株式		12,413		12,668	
(3) 出資金		5		5	
(4) 長期貸付金		1,017		1,034	
(5) 長期前払費用		1,282		1,209	
(6) 差入保証金・敷金		59,560		56,486	
(7) 繰延税金資産		3,269		2,321	
(8) その他		634		2,323	
(9) 貸倒引当金		71		84	
投資その他の資産合計		88,802	43.8	83,660	41.5
固定資産合計		182,196	89.8	175,535	87.1
資産合計		202,846	100.0	201,572	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		944		891	
2 営業未払金		14,205		14,143	
3 短期借入金		11,930		10,830	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	14,239		10,753	
5 未払金	2	5,109		4,459	
6 未払費用		901		829	
7 未払法人税等		145		364	
8 前受金		209		189	
9 預り金		288		248	
10 賞与引当金		534		534	
11 返品調整引当金		9		10	
12 単行本在庫調整引当金		77		65	
13 一年以内償還社債		10,000		2,000	
14 一年以内返済受入保証金		3,674		2,333	
15 その他		375		161	
流動負債合計		62,643	30.9	47,816	23.8

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成14年2月28日)		当事業年度末 (平成15年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		2,000		12,000	
2 転換社債		2,674		1,337	
3 長期借入金	1	27,246		34,047	
4 退職給付引当金		162		175	
5 役員退職慰労引当金		305		306	
6 債務保証損失引当金		350		350	
7 受入保証金		50,046		46,801	
固定負債合計		82,783	40.8	95,018	47.1
負債合計		145,427	71.7	142,834	70.9
(資本の部)					
資本金	3	25,224	12.4		
資本準備金		24,649	12.2		
利益準備金		681	0.3		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		6,011			
2 当期末処分利益		1,243			
その他の剰余金合計		7,254	3.6		
その他有価証券評価差額金		378	0.2		
		57,430	28.3		
自己株式		11	0.0		
資本合計		57,419	28.3		
負債及び資本合計		202,846	100.0		
資本金	3			25,892	12.8
資本剰余金					
資本準備金				25,318	12.6
利益剰余金					
1 利益準備金				681	
2 任意積立金					
別途積立金				6,261	
3 当期末処分利益				1,744	
利益剰余金合計				8,686	4.3
その他有価証券評価差額金				447	0.2
自己株式	4			712	0.4
資本合計				58,737	29.1
負債及び資本合計				201,572	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 専門店売上高		242,753			239,971		
2 その他の売上高		5,771	248,525	100.0	4,965	244,936	100.0
売上原価							
1 専門店仕入高		215,294			212,289		
2 その他の売上原価		4,513	219,808	88.4	3,636	215,925	88.2
売上総利益			28,717	11.6		29,010	11.8
返品調整引当金繰入額						0	0.0
返品調整引当金戻入額			13	0.0			
差引売上総利益			28,730	11.6		29,009	11.8
営業収入			1,612	0.6		1,768	0.8
営業総利益			30,342	12.2		30,778	12.6
販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,171			3,376		
2 従業員給料		3,196			3,271		
3 従業員賞与		552			615		
4 賞与引当金繰入額		534			534		
5 役員報酬		216			171		
6 退職給付費用		559			352		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		46			90		
8 借地借家料		8,078			8,338		
9 水道光熱費		1,018			894		
10 営繕費		1,231			1,367		
11 清掃費		1,563			1,579		
12 委託作業費		3,297			3,127		
13 単行本在庫調整引当金 繰入額		41			11		
14 租税公課		1,138			1,088		
15 減価償却費		3,982			4,141		
16 共益費戻入	2	6,417			6,576		
17 その他		1,285	23,412	9.4	1,044	23,407	9.6
営業利益			6,929	2.8		7,371	3.0
営業外収益							
1 受取利息	1	242			170		
2 受取配当金		31			43		
3 雑収入		363	637	0.2	352	566	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		994			1,071		
2 社債利息		472			127		
3 社債発行差金償却		33					
4 社債発行費					198		
5 雑支出		347	1,847	0.7	188	1,584	0.6
経常利益			5,719	2.3		6,352	2.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		72			342		
2 貸倒引当金戻入益		89			20		
3 買取請求和解金	3	533					
4 厚生年金基金代行部分 返上益			696	0.3	92	455	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4				14		
2 固定資産除却損	5	978			1,982		
3 投資有価証券売却損		12			7		
4 子会社株式売却損		25			55		
5 投資有価証券評価損		1,586			1,518		
6 ゴルフ会員権評価損		65					
7 子会社株式評価損	6	854			20		
8 貸倒引当金繰入額	7	680			382		
9 子会社整理損					171		
10 特別退職金		158	4,361	1.8	29	4,182	1.7
税引前当期純利益			2,054	0.8		2,625	1.1
法人税、住民税 及び事業税		22			271		
法人税等調整額		905	927	0.3	952	1,224	0.5
当期純利益			1,127	0.5		1,401	0.6
前期繰越利益			402			652	
中間配当額			287			309	
当期末処分利益			1,243			1,744	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年5月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年5月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,243		1,744
利益処分量					
1 配当金		301		307	
2 取締役賞与金		40		55	
3 任意積立金					
別途積立金		250	591	750	1,113
次期繰越利益			652		630

(注) 1 第63期は、平成13年11月1日に287百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2 第64期は、平成14年11月1日に309百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については、商法に規定する最長期間(5年)にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間により均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品……同左</p> <p>(2) 仕掛品……同左</p> <p>(3) 貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ……同左 その他の有形固定資産 ……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,595百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、セゾングループ厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当期末における返還相当額は、1,864百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 単行本在庫調整引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記していた「未収金」(当期末の残高は1,037百万円)は、当期末において資産の総額の100分の1以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が90百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は693百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、子会社株式を除く全ての有価証券をその他有価証券に区分し、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は3,342百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式の表示方法) 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」(前期末の残高は0百万円)は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成14年2月28日)		当事業年度末 (平成15年2月28日)									
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産								
	建物 4,183百万円		建物 3,936百万円								
	土地 4,445百万円		土地 4,445百万円								
	上記に対応する債務		上記に対応する債務								
	長期借入金 3,636百万円		長期借入金 3,264百万円								
	(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)		(内1年以内返済予定額372百万円を含んでおります。)								
2	関係会社に係る注記	2	関係会社に係る注記								
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。								
	未払金 3,627百万円		未払金 3,025百万円								
3	発行する株式および発行済株式の総数	3	発行する株式および発行済株式の総数								
	授權株式数 131,000,000株		授權株式数 普通株式 131,000,000株								
	発行済株式総数 75,295,026株		発行済株式総数 普通株式 78,306,282株								
4		4	自己株式の保有数								
			普通株式 1,368,396株								
5	偶発債務	5	偶発債務								
(1)	保証債務	(1)	保証債務								
	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。								
	(株)ヌーヴ・エイの金融機関 借入金に対する保証債務 1,703百万円		(株)ヌーヴ・エイの金融機関 借入金に対する保証債務 1,640百万円								
	(株)ウェイヴの金融機関 借入金に対する保証債務 1,050百万円		(株)ウェイヴの金融機関 借入金に対する保証債務 700百万円								
	(株)クレストンホテルの 金融機関借入金に対する 保証債務 1,099百万円		(株)ジェイフーズの 金融機関借入金に対する 保証債務 90百万円								
(2)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(2)	経営指導念書								
			下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差入れております。								
			(株)リプロの金融機関借入金に 対する経営指導念書 5,447百万円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務履行引受 金融機関</th> <th>契約締結日</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第4回 無担保普通社債</td> <td>(株)富士銀行</td> <td>平成14年 2月13日</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受 金融機関	契約締結日	期末残高	第4回 無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年 2月13日			
銘柄	債務履行引受 金融機関	契約締結日	期末残高								
第4回 無担保普通社債	(株)富士銀行	平成14年 2月13日									
	上記社債(9,700百万円)については債務履行引受契約を締結するとともに、みずほ信託銀行(株)と資産管理信託契約を締結し、社債の償還及び利払に必要な金額を他益信託として払い込み、履行すべき債務の譲渡を行っております。したがって、当該社債は貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する当社履行義務は社債償還完了時まで存続します。										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
<p>1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 76百万円</p> <p>2 共益費戻入 出店契約に基づく管理費受入額であります。</p> <p>3 買取請求和解金 商法第408条ノ3の規定に基づき(株)西武百貨店に買取請求を行っていた(株)セゾンの株式について、同社より受領した和解金であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損 主なものは店内改装に伴って建物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>6 子会社株式評価損 当社の子会社である(株)クレストンホテル、(株)アクロス及び(株)パルコフーズの株式について評価損を計上したことによるものであります。</p> <p>7 貸倒引当金繰入額 当社の子会社である(株)アクロス及び(株)パルコフーズへの貸付金等に対するものであります。</p>	<p>1 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 83百万円</p> <p>2 共益費戻入 同左</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 5百万円 器具及び備品 4百万円 土地 4百万円</p> <p>5 固定資産除却損 厚木パルコDUE館閉鎖に伴う除却損、店内改装に伴う建物(建物附属設備)並びに器具及び備品の除却損を計上したものであります。</p> <p>6</p> <p>7 貸倒引当金繰入額 当社の子会社である(株)アクロス等への貸付金に対するものであります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,851</td> <td style="text-align: center;">1,196</td> <td style="text-align: center;">654</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,858</td> <td style="text-align: center;">1,202</td> <td style="text-align: center;">656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,851	1,196	654	その他	6	5	1	合計	1,858	1,202	656	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td style="text-align: center;">725</td> <td style="text-align: center;">675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,400	725	675
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具及び備品	1,851	1,196	654																						
その他	6	5	1																						
合計	1,858	1,202	656																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具及び備品	1,400	725	675																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> </table>	1年内	272百万円	1年超	398百万円	合計	671百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> </table>	1年内	208百万円	1年超	484百万円	合計	692百万円												
1年内	272百万円																								
1年超	398百万円																								
合計	671百万円																								
1年内	208百万円																								
1年超	484百万円																								
合計	692百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	380百万円	減価償却費相当額	351百万円	支払利息相当額	23百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	278百万円	減価償却費相当額	258百万円	支払利息相当額	22百万円												
支払リース料	380百万円																								
減価償却費相当額	351百万円																								
支払利息相当額	23百万円																								
支払リース料	278百万円																								
減価償却費相当額	258百万円																								
支払利息相当額	22百万円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	百万円	合計	2百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	4百万円	合計	7百万円												
1年内	2百万円																								
1年超	百万円																								
合計	2百万円																								
1年内	2百万円																								
1年超	4百万円																								
合計	7百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成14年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成15年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,186百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	625百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	128百万円	賞与引当金の損金不算入	126百万円	繰越欠損金	465百万円	投資有価証券評価損の損金不算入	2,111百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	80百万円	退職給付引当金の損金不算入	53百万円	未払事業税否認	8百万円	債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円	その他有価証券評価差額金	274百万円	その他	163百万円	繰延税金資産合計	4,186百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,283百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td> </tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より適用されることにより、平成17年3月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した場合、将来における繰延税金資産の金額に与える影響(修正差額)は軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	786百万円	役員退職慰労引当金の損金不算入	129百万円	賞与引当金の損金不算入	158百万円	投資有価証券評価損の損金不算入	1,566百万円	ゴルフ会員権評価損の損金不算入	80百万円	退職給付引当金の損金不算入	29百万円	未払事業税否認	31百万円	債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円	その他有価証券評価差額金	324百万円	その他	33百万円	繰延税金資産合計	3,283百万円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.9%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%
貸倒引当金損金算入限度超過額	625百万円																																																																										
役員退職慰労引当金の損金不算入	128百万円																																																																										
賞与引当金の損金不算入	126百万円																																																																										
繰越欠損金	465百万円																																																																										
投資有価証券評価損の損金不算入	2,111百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	80百万円																																																																										
退職給付引当金の損金不算入	53百万円																																																																										
未払事業税否認	8百万円																																																																										
債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	274百万円																																																																										
その他	163百万円																																																																										
繰延税金資産合計	4,186百万円																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																										
住民税均等割等	1.1%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	786百万円																																																																										
役員退職慰労引当金の損金不算入	129百万円																																																																										
賞与引当金の損金不算入	158百万円																																																																										
投資有価証券評価損の損金不算入	1,566百万円																																																																										
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	80百万円																																																																										
退職給付引当金の損金不算入	29百万円																																																																										
未払事業税否認	31百万円																																																																										
債務保証損失引当金の損金不算入	147百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	324百万円																																																																										
その他	33百万円																																																																										
繰延税金資産合計	3,283百万円																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																										
住民税均等割等	0.9%																																																																										
その他	1.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		当事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
1株当たり純資産額	762.80円	1株当たり純資産額	763.45円
1株当たり当期純利益	15.80円	1株当たり当期純利益	18.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.41円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)池袋ショッピングパーク	228,273	2,523
(株)西友	7,432,945	1,977
(株)ロフト	750	1,125
(株)クレディセゾン	421,804	890
住友信託銀行(株)	451,864	186
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	323	169
(株)ホスピタリティ・ネットワーク	3,000	150
(株)サンシャインシティ	210,788	105
(株)三井住友フィナンシャルグループ	250	69
(株)渋谷都市整備公社	4,800	67
その他36銘柄	2,106,047	412
計	10,860,845	7,675

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第120回全信連債券	10	10
第126回全信連債券	10	10
計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,156	3,793	3,137	90,812	52,623	3,221	38,189
構築物	1,658	27	44	1,641	1,113	60	528
機械及び装置	886	59	82	864	630	33	234
車両運搬具	13			13	9	2	4
器具及び備品	3,244	307	243	3,308	2,470	189	837
土地	39,400		8	39,392			39,392
建設仮勘定	390	196	586				
有形固定資産計	135,752	4,385	4,103	136,033	56,846	3,508	79,186
無形固定資産							
営業権	1,880			1,880	752	376	1,128
借地権	10,943	71		11,014			11,014
ソフトウェア	677	36	83	630	410	119	219
その他	1,121	3	3	1,121	795	34	326
無形固定資産計	14,622	111	86	14,646	1,958	530	12,688
長期前払費用	2,458	28	10	2,476	1,267	102	1,209

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	渋谷パルコ「ゼロ・ゲート」	開店	608百万円
	渋谷パルコ	改装	1,318百万円
	札幌パルコ	改装	594百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚木パルコDUE館	閉鎖	1,226百万円
----	-----------	----	----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		25,224	668		25,892
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(75,295,026)	(3,011,256)	()	(78,306,282)
	普通株式(注)1 (百万円)	25,224	668		25,892
	計 (株)	(75,295,026)	(3,011,256)	()	(78,306,282)
	計 (百万円)	25,224	668		25,892
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注)1 (百万円)	24,649	668		25,318
	計 (百万円)	24,649	668		25,318
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	681			681
	任意積立金(注)3				
	別途積立金 (百万円)	6,011	250		6,261
	計 (百万円)	6,692	250		6,942

(注) 1 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、転換社債の転換によるものであります。

2 当期末における自己株式は1,368,396株であります。

3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,958	415	440	48	1,885
賞与引当金	534	534	534		534
返品調整引当金	9	10		9	10
単行本在庫調整引当金	77	65		77	65
役員退職慰労引当金	305	90	88		306
債務保証損失引当金	350				350

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,798
預金の種類	
当座預金	101
普通預金	10,808
振替貯金他	5
計	10,915
合計	12,713

受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)電通テック	7
(株)エトワール	3
(株)パイロット	0
計	11

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年3月	10
4月	0
計	11

営業未収金
(イ)相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	3,358
(株)ジェーシービー	758
日本信販(株)	462
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	121
(株)日専連ファイナンス	54
その他	925
計	5,680

(ロ)営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)(A)	当期発生高(百万円)(B)	当期回収高(百万円)(C)	次期繰越高(百万円)(D)
5,748	85,635	85,702	5,680

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 = 93\%$

2 滞留期間 = $\frac{(A + D) \times 1/2}{(B)/12} \times 30 = 24$ 日

製品

内訳	金額(百万円)
書籍	105
C D	76
その他	7
計	189

仕掛品

内訳	金額(百万円)
書籍	5
C D	5
計	10

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販売促進催事用美術品他	12

関係会社株式

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)パルコスペースシステムズ	7,827
PARCO (SINGAPORE) PTE LTD	3,356
(株)ヌーヴ・エイ	490
(株)ウェイヴ	400
(株)リプロ	363
その他	230
計	12,668

差入保証金・敷金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)リベロス	4,740
三菱地所(株)	3,866
東日本旅客鉄道(株)	3,000
大津卸売市場事業(協)	3,000
麒麟麦酒(株)	2,296
その他	39,583
計	56,486

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(百万円)
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	147
スチュワード・アンド・アソシエイツ(株)	104
(株)オリコム	87
(株)電通	82
(株)コスモ・コミュニケーションズ	42
その他	426
計	891

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年3月	320
4月	225
5月	345
計	891

営業未払金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)クレディセゾン	1,995
(株)ヌーヴ・エイ	445
(株)良品計画	430
タワーレコード(株)	378
(株)アクロス	325
その他	10,568
計	14,143

短期借入金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	1,650
(株)あさひ銀行	1,360
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
(株)三井住友銀行	1,150
(株)新生銀行	900
その他	4,470
計	10,830

1年以内返済予定長期借入金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,162
(株)東京三菱銀行	1,136
住友信託銀行(株)	1,017
日本生命保険(相)	875
信金中央金庫	650
その他	5,913
計	10,753

社債

内訳	金額(百万円)
第5回無担保普通社債	3,500
第6回無担保普通社債	3,500
第7回無担保普通社債	2,000
第9回無担保普通社債	2,000
第8回無担保普通社債	1,000
計	12,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,690
住友信託銀行(株)	4,119
(株)三井住友銀行	3,320
日本政策投資銀行	2,892
日本生命保険(相)	2,760
その他	14,266
計	34,047

受入保証金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)ジュン	1,786
(株)ファイブフォックス	1,737
芙蓉総合リース(株)	1,282
ダイアナ(株)	1,029
(株)三松	951
その他	40,014
計	46,801

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、株主ご優待カード(ご希望される株主のみ)及びギャラリーパス券を発行いたします。 又、ご所有株式数に応じて映画館のご招待券を発行いたします。 1,000株以上 映画館ご招待券 2枚(年間4枚) 5,000株以上 同上 6枚(年間12枚) 10,000株以上 同上 10枚(年間20枚) 又、8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、オリジナルカレンダー2点を進呈いたします。

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.parco.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づくもの	平成14年4月30日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書の訂正報告書	平成14年4月30日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書	平成14年5月9日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成13年3月1日 (第63期) 至 平成14年2月28日	平成14年5月27日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権発行取締役会決議)の規定に基づくもの	平成14年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第64期中) 自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日	平成14年11月15日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書		平成14年6月14日 平成14年7月9日 平成14年8月15日 平成14年9月12日 平成14年10月11日 平成14年11月14日 平成14年12月13日 平成15年1月15日 平成15年2月14日 平成15年3月14日 平成15年4月15日 平成15年5月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年5月25日

株 式 会 社 パ ル コ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社パルコ及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月24日

株 式 会 社 パ ル コ

代表執行役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社パルコ及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年5月25日

株 式 会 社 パ ル コ

代表取締役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社パルコの平成14年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月24日

株 式 会 社 パ ル コ

代表執行役社長 伊 東 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 樋 口 節 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 廣 瀬 稔
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルコの平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社パルコの平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

